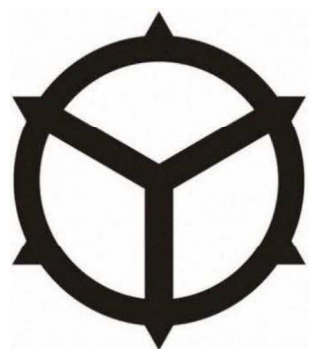


令和6年度  
松江市財務書類  
(統一的な基準による地方公会計)



令和8年3月

○はじめに

## 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

## 「統一的な基準」への対応について

松江市では、平成 20 年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

松江市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

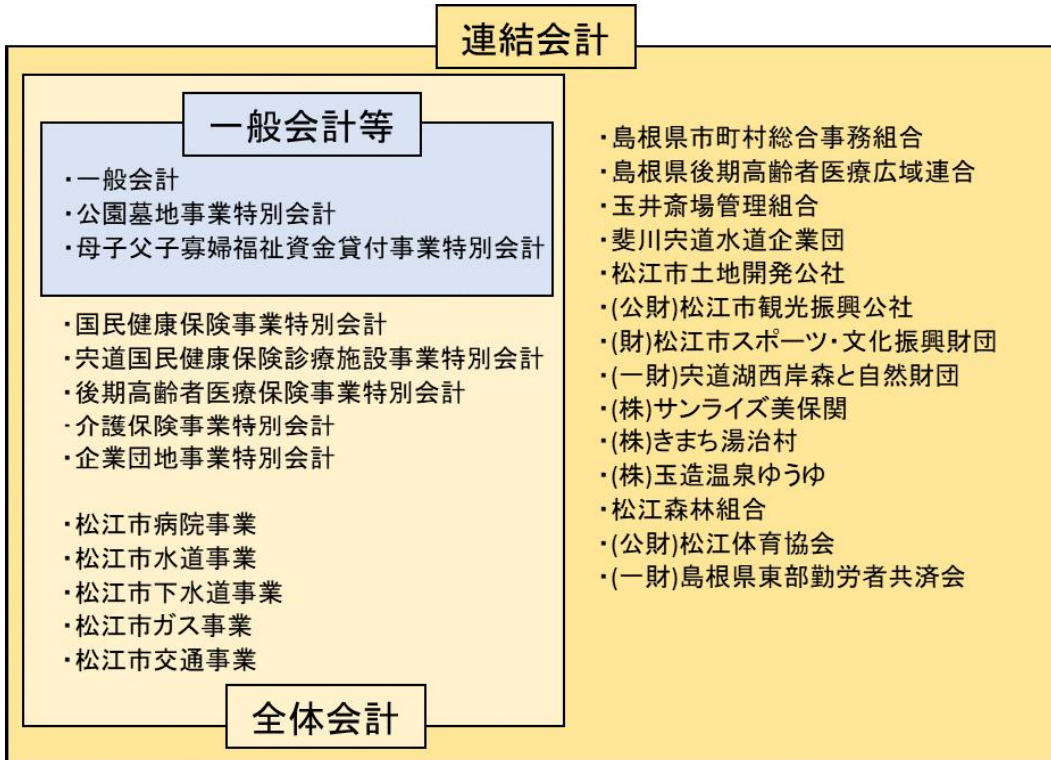
## 目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 4
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P5－P12
②行政コスト計算書	P13－P16
③純資産変動計算書	P17－P18
④資金収支計算書	P19－P21
⑤財務分析一覧	P22
3. 連結財務書類	P23－P27
4. 勘定科目解説	P28－P35

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、松江市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

### ○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。



○令和6年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	科目	令和6年度	令和5年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	326,954,503	327,943,758	-989,255	固定負債	101,012,834	97,960,365	3,052,469
有形固定資産	306,087,006	308,498,177	-2,411,171	地方債	88,215,212	84,375,834	3,839,378
事業用資産	186,120,076	186,447,221	-327,145	長期未払金	84,810	219,004	-134,194
土地	101,527,593	102,034,312	-506,719	退職手当引当金	12,555,375	13,148,891	-593,516
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	89,764	95,094	-5,330
建物	191,503,661	192,505,591	-1,001,930	その他	67,673	121,542	-53,869
建物減価償却累計額	-118,978,210	-117,883,829	-1,094,381	流動負債	12,421,724	17,711,540	-5,289,816
工作物	3,312,894	3,195,185	117,709	1年内償還予定地方債	10,266,693	15,845,391	-5,578,698
工作物減価償却累計額	-1,239,017	-1,018,755	-220,262	未払金	51,853	39,794	12,059
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,188,543	1,055,180	133,363
航空機	-	-	-	預り金	764,078	731,407	32,671
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	150,556	39,769	110,787
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>113,434,557</b>	<b>115,671,905</b>	<b>-2,237,348</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	9,993,157	7,614,718	2,378,439	固定資産等形成分	332,596,756	333,980,309	-1,383,553
インフラ資産	118,754,100	121,093,037	-2,338,937	余剰分(不足分)	-109,921,215	-111,923,509	2,002,294
土地	26,648,868	26,640,166	8,702				
建物	143,794	81,551	62,243				
建物減価償却累計額	-9,585	-4,963	-4,622				
工作物	303,823,474	301,641,245	2,182,229				
工作物減価償却累計額	-213,342,203	-208,132,314	-5,209,889				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,489,751	867,352	622,399				
物品	7,350,123	7,128,186	221,937				
物品減価償却累計額	-6,137,293	-6,170,267	32,974				
無形固定資産	561,714	371,382	190,332				
ソフトウェア	561,714	371,382	190,332				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	20,305,783	19,074,199	1,231,584				
投資及び出資金	6,299,271	5,835,825	463,446				
有価証券	148,372	148,403	-31				
出資金	1,079,491	1,079,987	-496				
その他	5,071,409	4,607,435	463,974				
投資損失引当金	-1,066,110	-304,282	-761,828				
長期延滞債権	763,275	745,755	17,520				
長期貸付金	2,133,053	2,000,029	133,024				
基金	12,210,632	10,834,303	1,376,329				
減債基金	-	-	-				
その他	12,210,632	10,834,303	1,376,329				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-34,338	-37,431	3,093				
流動資産	9,155,596	9,784,947	-629,351				
現金預金	3,376,293	3,612,164	-235,871				
未収金	145,910	143,883	2,027				
短期貸付金	87,039	227,902	-140,863				
基金	5,555,215	5,808,649	-253,434				
財政調整基金	4,304,172	4,917,094	-612,922				
減債基金	1,251,042	891,555	359,487				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-8,860	-7,652	-1,208	<b>純資産合計</b>	<b>222,675,541</b>	<b>222,056,800</b>	<b>618,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>336,110,099</b>	<b>337,728,705</b>	<b>-1,618,606</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>336,110,099</b>	<b>337,728,705</b>	<b>-1,618,606</b>

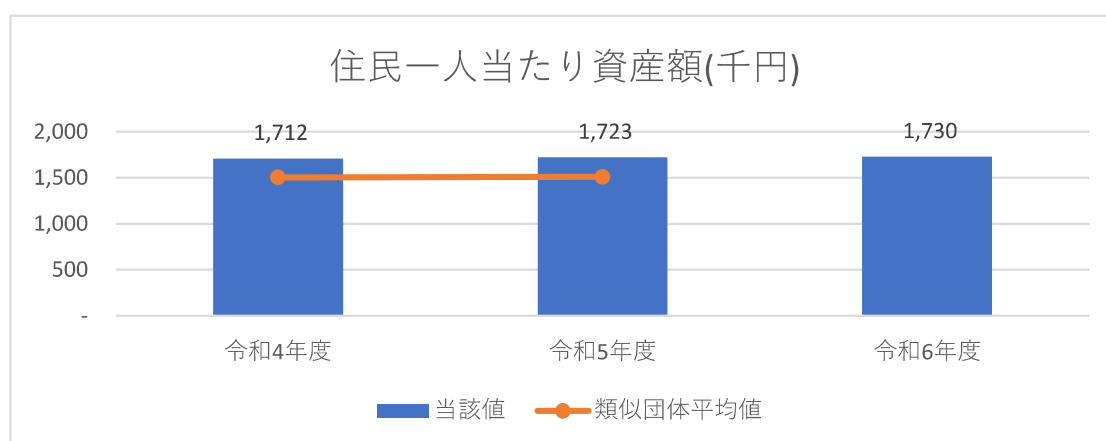
○貸借対照表の財務分析

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民基本台帳人口】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計(千円)	338,626,834	337,728,705	336,110,099
人口(人)	197,843	196,021	194,313
当該値(千円)	1,712	1,723	1,730
類似団体平均値(千円) ※1	1,504	1,509	

※1 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

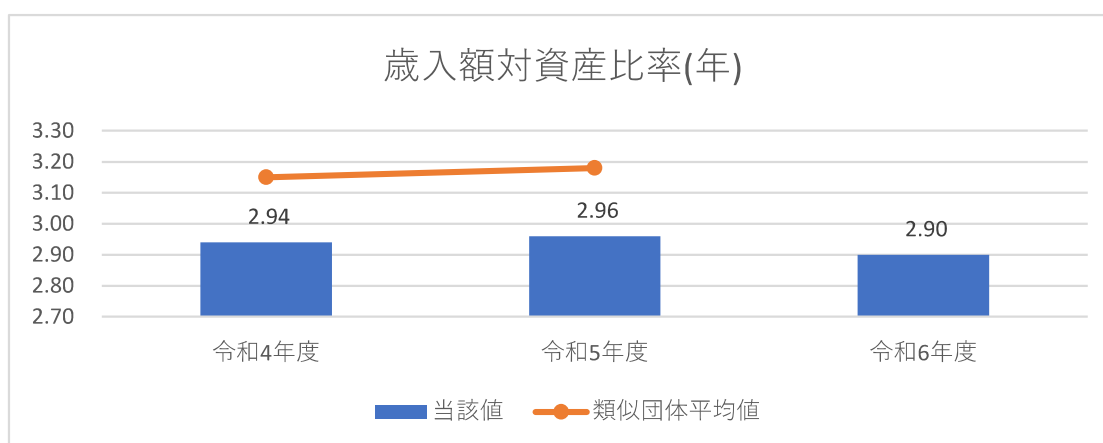
松江市においては令和6年度時点で1,730千円であり、昨年度と比較すると7千円増加と同程度となっています。これは、分母の人口の減少割合と、分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合が同規模となったことによるものです。

引き続き、適切な資産形成を行うよう、今後の推移についても注視していく必要があります。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/ 歳入総額】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計(千円)	338,626,834	337,728,705	336,110,099
歳入総額(千円)	115,253,983	114,124,784	115,977,849
当該値(年)	2.94	2.96	2.90
類似団体平均値(年) ※1	3.15	3.18	

※1 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

松江市においては、令和6年度時点で2.90年となっており、昨年度と比較すると0.06年減少しています。これは、分子である資産合計が減少したことに加え、分母である歳入総額が増加したことによるものです。

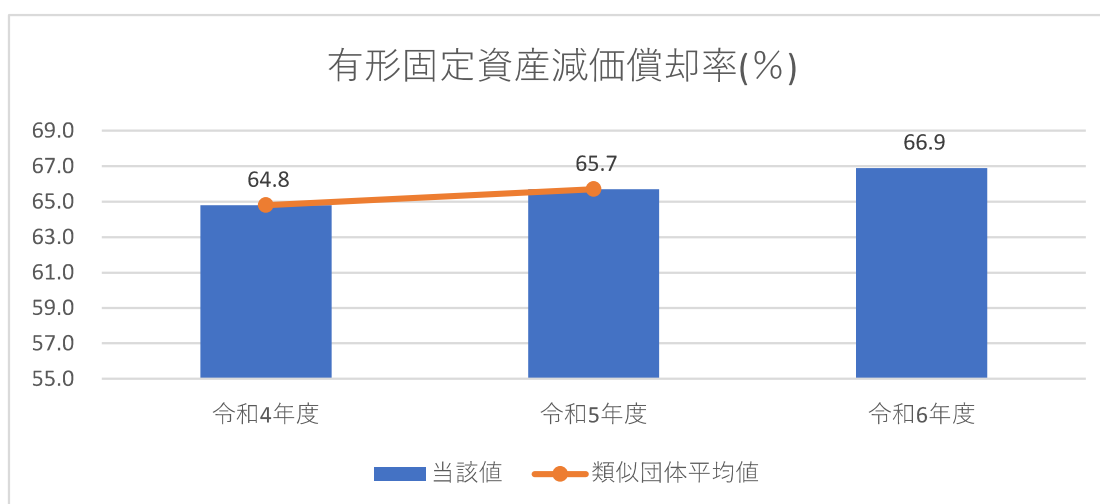
歳入額対資産比率は資産の老朽化に伴い徐々に減少していくのが一般的となります。大幅な増減があった場合はその要因分析と、他団体数値と比較することで、資産額のバランスを検討することが求められます。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額(千円)	317,473,007	327,039,861	333,569,015
有形固定資産(千円) ※1	489,609,388	497,423,572	498,783,822
当該値(%)	64.8	65.7	66.9
類似団体平均値(%) ※2	64.8	65.7	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

※2 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

松江市においては令和6年度時点で66.9%となっています。昨年度と比較すると1.2%上昇し、老朽化が進んでいることを表しています。

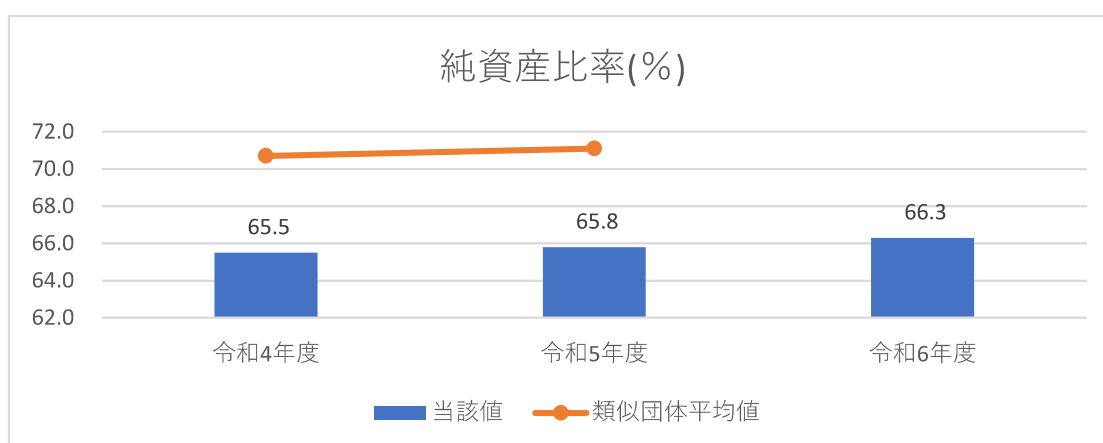
3年間の推移を見ても年々増加していますが、早急な対応が必要になる訳ではありません。将来に向けて公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産(千円)	221,678,935	222,056,800	222,675,541
資産合計(千円)	338,626,834	337,728,705	336,110,099
当該値(%)	65.5	65.8	66.3
類似団体平均値(%) ※1	70.7	71.1	

※1 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

松江市においては令和6年度時点で66.3%となっており、昨年度と比較すると0.5%上昇し、将来世代への負担が軽減していることを表しています。

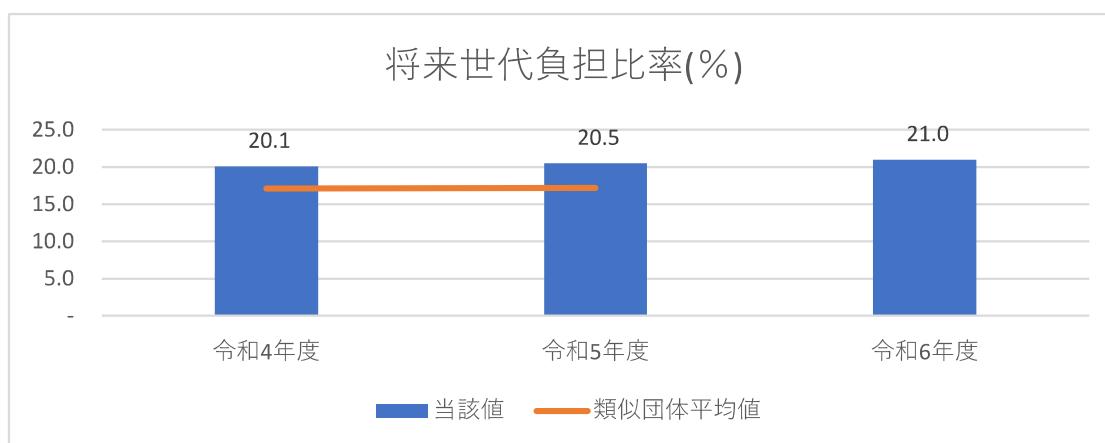
3年間の推移を見ても年々増加しており、着実に地方債を償還している成果が表れています。今後、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

○将来世代負担比率(一般会計等)【(地方債残高/有形・無形固定資産合計)】※  
 臨時財政対策債等の特例地方債残高を除く

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高(千円) ※1	62,483,844	63,197,376	64,322,099
有形・無形固定資産合計(千円)	310,110,188	308,869,559	306,648,720
当該値(%)	20.1	20.5	21.0
類似団体平均値(%) ※2	17.1	17.2	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

※2 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。

松江市においては令和6年度時点 21.0%となっています。昨年度と比較すると 0.5%増加し、現在保有している固定資産の将来世代の負担度がやや増加していることを表しています。

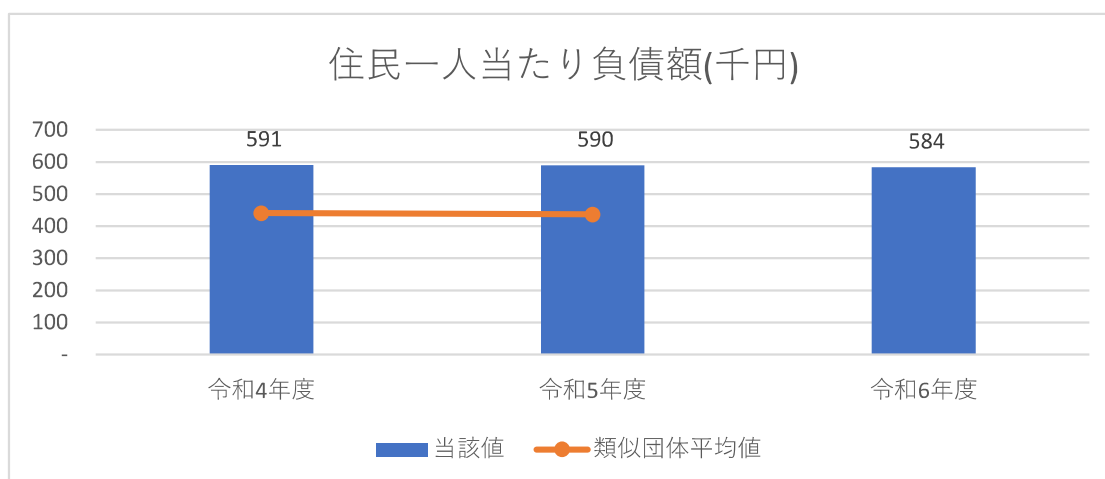
3年間の推移を見ても年々増加していますので、今後も地方債の償還を進めるとともに、適切な量と質の資産形成を行っていく必要があります。

③負債の状況(財政に持続可能性があるか)

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民基本台帳人口】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計(千円)	116,947,899	115,671,905	113,434,557
人口(人)	197,843	196,021	194,313
当該値(千円)	591	590	584
類似団体平均値(千円) ※1	440	436	

※1 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 3.0 倍の資産を保有していることが分かります。

松江市においては令和 6 年度時点で 584 千円となっており、昨年度と比べると 6 千円減少しています。また 3 年間の推移を見ても年々減少し、持続可能性が向上しているといえます。

## ②行政コスト計算書

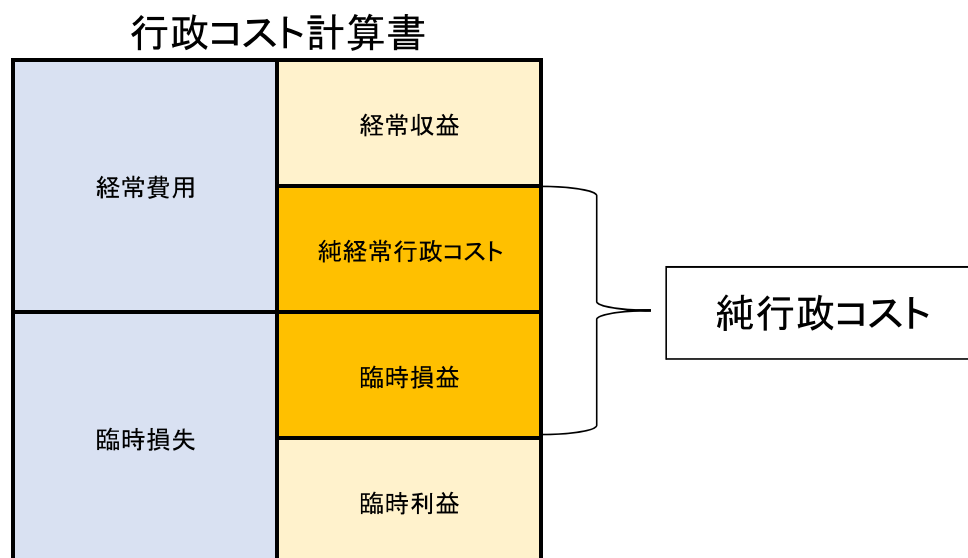
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

松江市においては令和 6 年度の純経常行政コストが 941.8 億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが 941.8 億円かかることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 9.7 億円、資産の売却益等の臨時的な利益が 0.3 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 951.3 億円となっています。



○令和6年度行政コスト計算表(一般会計等)

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	98,100,678	95,746,291	2,354,387
業務費用	49,753,226	47,711,065	2,042,161
人件費	18,677,840	17,526,425	1,151,415
職員給与費	14,222,901	14,504,544	-281,643
賞与等引当金繰入額	1,188,543	1,055,180	133,363
退職手当引当金繰入額	1,148,071	-	1,148,071
その他	2,118,325	1,966,701	151,624
物件費等	29,863,676	28,551,812	1,311,864
物件費	17,076,487	16,952,755	123,732
維持補修費	2,640,567	1,640,294	1,000,273
減価償却費	10,146,622	9,958,762	187,860
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,211,711	1,632,828	-421,117
支払利息	441,658	406,027	35,631
徴収不能引当金繰入額	27,642	56,528	-28,886
その他	742,411	1,170,272	-427,861
移転費用	48,347,452	48,035,226	312,226
補助金等	22,440,871	23,046,871	-606,000
社会保障給付	18,027,769	17,081,746	946,023
他会計への繰出金	7,860,364	7,845,666	14,698
その他	18,448	60,944	-42,496
経常収益	3,916,192	3,164,809	751,383
使用料及び手数料	1,962,958	2,017,340	-54,382
その他	1,953,234	1,147,468	805,766
純経常行政コスト	94,184,485	92,581,482	1,603,003
臨時損失	973,401	769,802	203,599
災害復旧事業費	544,881	733,338	-188,457
資産除売却損	351,048	0	351,048
投資損失引当金繰入額	77,472	36,464	41,008
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	29,894	227,055	-197,161
資産売却益	24,564	221,706	-197,142
その他	5,330	5,349	-19
純行政コスト	95,127,993	93,124,230	2,003,763

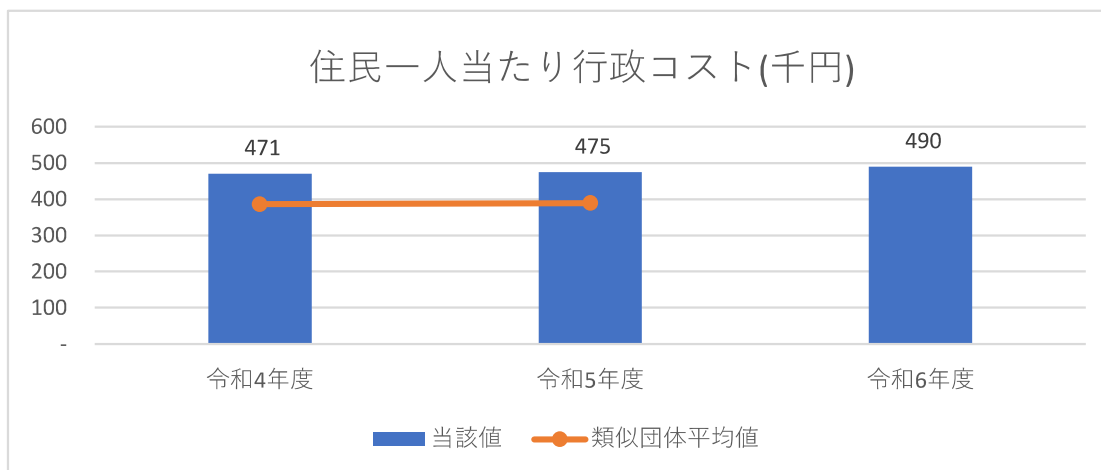
○行政コスト計算書の財務分析

①行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民基本台帳人口】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト(千円)	93,086,594	93,124,230	95,127,993
人口(人)	197,843	196,021	194,313
当該値(千円)	471	475	490
類似団体平均値(千円) ※1	386	389	

※1 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

松江市においては令和6年度時点で490千円となっています。昨年度と比較すると15千円増加しています。これは、分子である純行政コストが増加していることに加え、分母である人口が減少していることによるものです。

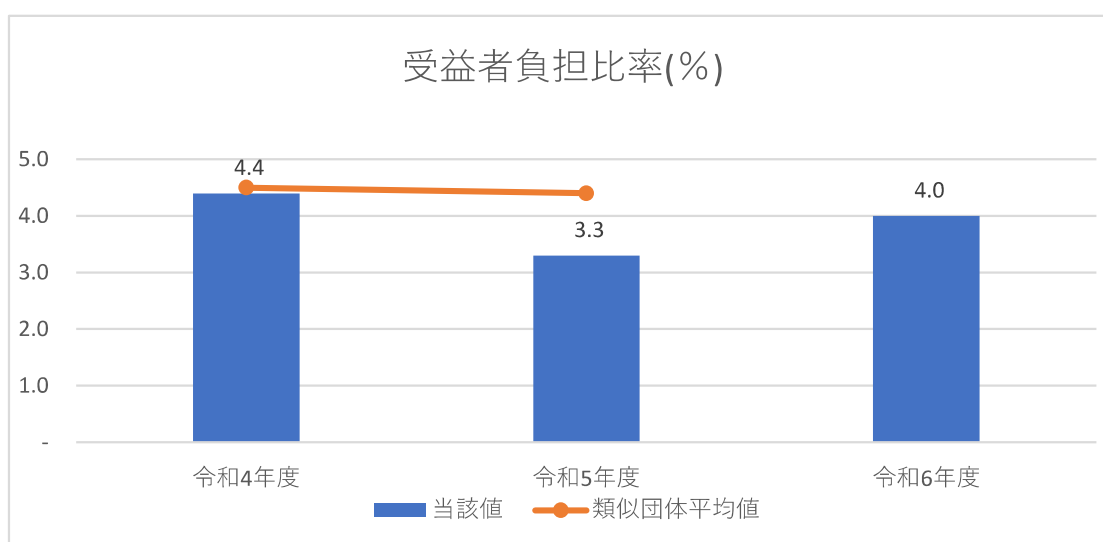
今後も事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益(千円)	4,231,225	3,164,809	3,916,192
経常費用(千円)	96,079,909	95,746,291	98,100,678
当該値(%)	4.4	3.3	4.0
類似団体平均値(%) ※1	4.5	4.4	

※1 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

松江市においては令和6年度時点で4.0%となっており、昨年度と比較すると0.7%増加しています。これは、分子である経常収益が増加したことによるものです。

受益者負担比率が低い場合は、施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように、施設利用料の見直しを進めていく必要があります。

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

松江市においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が11.3億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が6.2億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

○令和6年度純資産変動計算表(一般会計等)

**純資産変動計算書**

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	333,980,309	334,366,794	-386,485	-111,923,509	-112,687,859	764,350
純行政コスト(△)				-95,127,993	-93,124,230	-2,003,763
財源				96,260,525	93,502,093	2,758,432
税収等				64,207,526	61,723,756	2,483,770
国県等補助金				32,052,999	31,778,337	274,662
本年度差額				1,132,532	377,864	754,668
固定資産等の変動(内部変動)	-98,890	-427,205	328,315	98,890	427,205	-328,315
有形固定資産等の増加	9,121,295	8,718,132	403,163	-9,121,295	-8,718,132	-403,163
有形固定資産等の減少	-10,700,851	-9,958,762	-742,089	10,700,851	9,958,762	742,089
貸付金・基金等の増加	6,109,271	5,535,490	573,781	-6,109,271	-5,535,490	-573,781
貸付金・基金等の減少	-4,628,605	-4,722,066	93,461	4,628,605	4,722,066	-93,461
資産評価差額	-31	0	-31			
無償所管換等	-218,551	0	-218,551			
その他	-1,066,080	40,720	-1,106,800	770,872	-40,719	811,591
本年度純資産変動額	-1,383,553	-386,485	-997,068	2,002,294	764,349	1,237,945
本年度末純資産残高	332,596,756	333,980,309	-1,383,553	-109,921,215	-111,923,509	2,002,294

## ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

松江市においては令和6年度の業務活動収支が99億円、投資活動収支が▲82億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えていることを表しています。また財務活動収支が▲19億円あり、借金である地方債等が減少していることを表しています。

### 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和6年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	87,725,068	85,610,428	2,114,640
業務費用支出	39,377,617	37,575,201	1,802,416
人件費支出	18,504,999	17,488,885	1,016,114
物件費等支出	19,717,054	18,593,049	1,124,005
支払利息支出	441,658	406,027	35,631
その他の支出	713,906	1,087,239	-373,333
移転費用支出	48,347,452	48,035,226	312,226
補助金等支出	22,440,871	23,046,871	-606,000
社会保障給付支出	18,027,769	17,081,746	946,023
他会計への繰出支出	7,860,364	7,845,666	14,698
その他の支出	18,448	60,944	-42,496
業務収入	97,947,678	94,854,040	3,093,638
税込等収入	64,151,844	61,712,836	2,439,008
国県等補助金収入	30,163,169	29,395,872	767,297
使用料及び手数料収入	1,959,650	2,003,518	-43,868
その他の収入	1,673,015	1,741,814	-68,799
臨時支出	544,881	733,338	-188,457
災害復旧事業費支出	544,881	733,338	-188,457
その他の支出	-	-	-
臨時収入	202,027	385,135	-183,108
<b>業務活動収支</b>	<b>9,879,756</b>	<b>8,895,409</b>	<b>984,347</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	14,690,483	14,193,581	496,902
公共施設等整備費支出	8,914,935	8,718,132	196,803
基金積立金支出	4,580,538	4,150,806	429,732
投資及び出資金支出	463,974	0	463,974
貸付金支出	731,036	827,784	-96,748
その他の支出	-	496,858	-496,858
投資活動収入	6,447,387	6,939,677	-492,290
国県等補助金収入	1,688,218	1,997,330	-309,112
基金取崩収入	3,467,049	3,601,538	-134,489
貸付金元金回収収入	1,052,682	1,119,104	-66,422
資産売却収入	227,745	221,706	6,039
その他の収入	11,693	-	11,693
<b>投資活動収支</b>	<b>-8,243,096</b>	<b>-7,253,904</b>	<b>-989,192</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	10,405,201	10,706,680	-301,479
地方債償還支出	10,237,795	10,610,353	-372,558
その他の支出	167,406	96,326	71,080
財務活動収入	8,500,000	8,542,200	-42,200
地方債発行収入	8,500,000	8,542,200	-42,200
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,905,201</b>	<b>-2,164,480</b>	<b>259,279</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-268,542</b>	<b>-522,975</b>	<b>254,433</b>
前年度末資金残高	2,880,757	3,403,733	-522,976
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,612,215</b>	<b>2,880,757</b>	<b>-268,542</b>
前年度末歳計外現金残高	731,407	697,887	33,520
本年度歳計外現金増減額	32,671	33,520	-849
本年度末歳計外現金残高	764,078	731,407	32,671
本年度末現金預金残高	3,376,293	3,612,164	-235,871

○資金収支計算書の財務分析

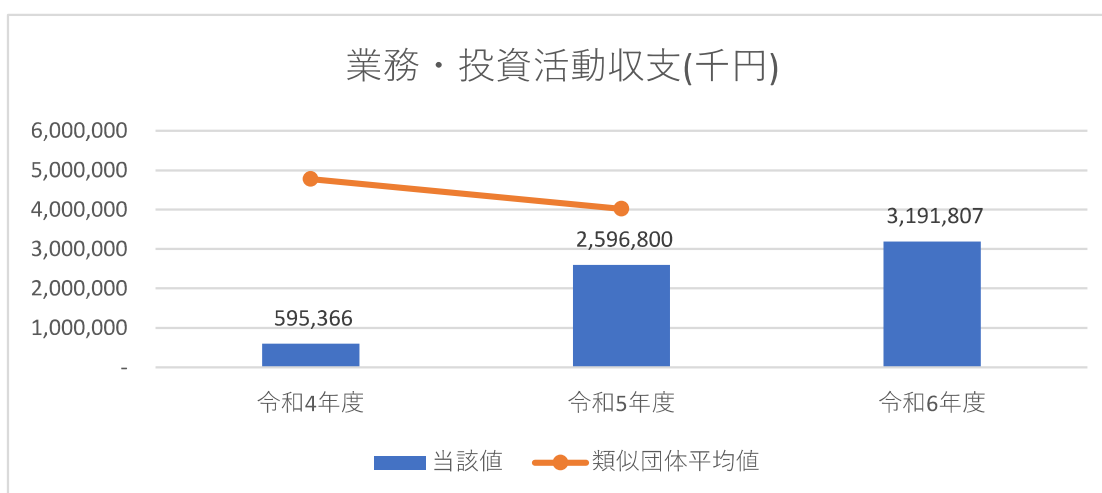
①負債の状況「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○業務・投資活動収支(一般会計等)【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支(千円) ※1	7,763,622	9,301,436	10,321,414
投資活動収支(千円) ※2	-7,168,256	-6,704,636	-7,129,607
当該値(千円)	595,366	2,596,800	3,191,807
類似団体平均値(千円) ※3	4,776,200	4,021,600	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

※3 中核市(62団体)の平均値(総務省公表数値)



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額と基金の増減を除外して計算され、一年間の投資の状況を図ることができる指標です。

松江市においては令和6年度時点で3,192百万円となっています。昨年度と比較すると595百万円増加しています。これは、業務活動収支が増加したことによるものです。

地方債残高等の状況を鑑みても、今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金の確保が重要となります。

## ⑤財務分析一覽

分析の視点	指標名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	指標の意味・算定方法
○資産の状況 将来世に残る資産はどのくらいあるか	住民1人当たり資産額	1,730千円	1,723千円	1,712千円	資産額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの資産額です。 ○資産額/住民基本台帳人口(R7.1.1現在)
	歳入額対資産比率	2.90年	2.96年	2.94年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。 ○資産合計/歳入総額
	有形固定資産減価償却率	66.9%	65.7%	64.8%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。 ○減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)
○資産と負債の比率 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	66.3%	65.8%	65.5%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。 ○純資産合計/資産合計
	将来世代間負担比率	21.0%	20.5%	20.1%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。 ○地方債残高/有形・無形固定資産合計 ※特例地方債を除く
○負債の状況 財政に持続可能性があるか	住民1人当たり負債額	584千円	590千円	591千円	負債額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの負債額です。 ○負債額/住民基本台帳人口(R7.1.1現在)
	業務・投資活動収支	3,191,807千円	2,596,800千円	595,366千円	地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。 ○業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入
○行政コストの状況 行政サービスは効率的に提供されているか	住民1人当たり行政コスト	490千円	475千円	471千円	行政コストを住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの行政コストです。 ○純行政コスト/住民基本台帳人口(R7.1.1現在)
○受益者負担の状況 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率	4.0%	3.3%	4.4%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。 ○経常収益/経常費用

### 3. 連結財務書類

#### ①連結貸借対照表

##### 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	326,955	491,647	497,306
有形固定資産	306,087	466,300	471,063
事業用資産	186,120	199,290	202,083
インフラ資産	118,754	256,430	258,158
物品	1,213	10,580	10,822
無形固定資産	562	5,817	5,850
投資その他の資産	20,306	19,529	20,392
流動資産	9,156	20,362	23,453
現金預金	3,376	8,746	10,414
未収金	146	3,610	3,646
短期貸付金	87	87	87
基金	5,555	6,831	6,907
棚卸資産	-	816	1,968
その他	-	320	481
徴収不能引当金	-9	-48	-49
繰延資産	-	-	-
資産合計	336,110	512,009	520,759

##### 【一般会計等との比較】

固定資産は164,692百万円多くなっています。これは、インフラ資産としての水道事業や下水道事業の工作物によるものです。

流動資産は11,206百万円多くなっています。これは、水道事業の現金預金によるものです。

以上より、資産合計は175,899百万円多くなっています。

##### 【全体会計との比較】

固定資産は5,659百万円多くなっています。これは、事業用資産としての土地開発公社の土地やインフラ資産としての斐川水道水道企業団の工作物によるものです。

流動資産は3,091百万円多くなっています。これは、島根県後期高齢者医療広域連合の現金預金や土地開発公社の棚卸資産によるものです。

以上より、資産合計は8,750百万円多くなっています。

## 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	101,013	226,807	229,827
地方債等	88,215	140,327	143,048
長期未払金	85	85	85
退職手当引当金	12,555	16,619	16,669
損失補償等引当金	90	90	-
その他	68	69,686	70,024
流動負債	12,422	22,982	23,412
1年内償還予定地方債等	10,267	17,034	17,393
未払金	52	3,117	3,150
未払費用	-	-	-
前受金	-	2	4
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,189	1,761	1,770
預り金	764	846	863
その他	151	222	232
<b>負債合計</b>	<b>113,435</b>	<b>249,789</b>	<b>253,238</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	332,597	498,565	504,299
余剰分(不足分)	-109,921	-236,345	-236,956
他団体出資等分	-	-	177
<b>純資産合計</b>	<b>222,676</b>	<b>262,220</b>	<b>267,521</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>336,110</b>	<b>512,009</b>	<b>520,759</b>

## 【一般会計等との比較】

固定負債は125,794百万円多くなっています。これは、下水道事業・水道事業の地方債等・その他(長期前受金)によるものです。

流動負債は10,560百万円多くなっています。これは、下水道事業の1年内償還予定地方債等によるものです。

以上より、負債合計は136,354百万円多くなっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産合計は39,544百万円多くなっています。

## 【全体会計との比較】

固定負債は3,020百万円多くなっています。これは、土地開発公社・斐川水道水道企業団の地方債等によるものです。

流動負債は430百万円多くなっています。これは、土地開発公社の1年内償還予定地方債等によるものです。

以上より、負債合計は3,449百万円多くなっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産合計は5,301百万円多くなっています。

②連結行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	98,101	162,717	191,083
業務費用	49,753	78,381	80,892
人件費	18,678	27,645	28,497
物件費等	29,864	46,902	48,041
その他の業務費用	1,212	3,834	4,354
移転費用	48,347	84,335	110,192
補助金等	22,441	66,291	92,059
社会保障給付	18,028	18,023	18,023
他会計への繰出金	7,860	-	-
その他	18	21	110
経常収益	3,916	24,099	25,774
使用料及び手数料	1,963	20,405	20,537
その他	1,953	3,693	5,236
純経常行政コスト	94,184	138,618	165,310
臨時損失	973	1,048	1,056
臨時利益	30	317	322
純行政コスト	95,128	139,349	166,043

【一般会計等との比較】

経常費用は64,616百万円多くなっています。これは、業務費用としての病院事業の職員給与費・物件費や下水道事業の減価償却費、移転費用としての介護保険事業・国民健康保険事業の補助金等によるものです。

経常収益は20,183百万円多くなっています。これは、病院事業・水道事業・下水道事業の使用料及び手数料によるものです。

以上より、純行政コストは44,221百万円多くなっています。

【全体会計との比較】

経常費用は28,366百万円多くなっています。これは、島根県後期高齢者医療広域連合の補助金等によるものです。

経常収益は1,675百万円多くなっています。これは、松江市スポーツ・文化振興財団・玉造温泉ゆうゆのその他経常収益によるものです。

以上より、純行政コストは26,694百万円多くなっています。

③連結純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	222,057	273,809	278,705
純行政コスト(△)	-95,128	-139,349	-166,043
財源	96,261	140,107	166,697
税金等	64,208	85,619	97,959
国県等補助金	32,053	54,488	68,738
本年度差額	1,133	758	654
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-219	-218	-213
他団体出資等分の増加	-	-	19
他団体出資等分の減少	-	-	-10
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	584
その他	-295	-12,129	-12,209
本年度純資産変動額	619	-11,589	-11,184
本年度末純資産残高	222,676	262,220	267,521

【一般会計等との比較】

純行政コスト(△)は△44,221百万円多くなっています。

税金等は21,411百万円多くなっています。これは、介護保険事業・後期高齢者医療保険事業・国民健康保険事業によるものです。

国県等補助金は22,435百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業・介護保険事業によるものです。

その他は11,834百万円少なくなっています。これは、残高の調整によるものです。

以上より、本年度純資産変動額は12,208百万円少なくなっています。

【全体会計との比較】

純行政コスト(△)は△26,694百万円多くなっています。

税金等は12,340百万円多くなっています。これは、島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

国県等補助金は14,250百万円多くなっています。これは、島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

比例連結割合変更に伴う差額は584百万円多くなっています。これは、一部事務組合等の比例連結割合の変更に伴う残高の調整によるものです。

以上より、本年度純資産変動額は405百万円多くなっています。

④連結資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	87,725	145,271	173,442
業務収入	97,948	159,021	187,335
臨時支出	545	738	806
臨時収入	202	924	1,017
業務活動収支	9,880	13,936	14,103
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	14,690	19,205	18,880
投資活動収入	6,447	8,273	7,895
投資活動収支	-8,243	-10,932	-10,986
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	10,405	16,750	17,384
財務活動収入	8,500	12,416	12,778
財務活動収支	-1,905	-4,334	-4,606
本年度資金収支額	-269	-1,330	-1,488
前年度末資金残高	2,881	9,312	12,029
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-891
本年度末資金残高	2,612	7,982	9,650
前年度末歳計外現金残高	731	731	732
本年度歳計外現金増減額	33	33	33
本年度末歳計外現金残高	764	764	764
本年度末現金預金残高	3,376	8,746	10,414

**【一般会計等との比較】**

業務支出が57,546百万円多くなっています。これは、介護保険事業・国民健康保険事業の補助金等支出によるものです。

業務収入が61,073百万円多くなっています。これは、介護保険事業の税込等収入や国民健康保険事業の国県等補助金収入によるものです。

以上より、業務活動収支は4,056百万円多くなっています。

投資活動収支は2,689百万円少なくなっています。これは、水道事業・下水道事業の公共施設等整備費支出によるものです。

財務活動収支は2,429百万円少なくなっています。これは、下水道事業・病院事業・水道事業の地方債等償還支出によるものです。

**【全体会計との比較】**

業務支出が28,171百万円多くなっています。これは、島根県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出によるものです。

業務収入が28,314百万円多くなっています。これは、島根県後期高齢者医療広域連合の税込等収入・国県等補助金収入によるものです。

以上より、業務活動収支は167百万円多くなっています。

投資活動収支は54百万円少なくなっています。これは、斐川栄道水道企業団の公共施設等整備費支出によるものです。

財務活動収支は272百万円少なくなっています。これは、松江市土地開発公社の地方債等償還支出によるものです。

## 4. 勘定科目解説

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他の有価証券

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額と時価のいずれか低い額（低価法）で評価を行っております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項なし。

3 重要な後発事象

該当する事項なし。

#### 4 偶発債務

該当する事項なし。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                    -%

連結実質赤字比率            -%

実質公債費比率                8.9%

将来負担比率                 60.7%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額                 27,804,521千円

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の通次繰越                3,097,020千円

繰越明許費                        4,253,573千円

事故繰越額                         0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度以降予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>273,378,538円 (308,294,480円)</u>
土地	256,574,258円 (302,714,477円)
建物	16,804,280円 (5,580,003円)
<u>インフラ資産</u>	<u>17,819,040円 (11,319,210円)</u>
土地	17,819,040円 (11,319,210円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示価格および固定資産評価額を参考に算出、不動産鑑定評価額を使用、路線価から算出、以前に一部売却した単価等によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	56,464,009千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,800,378千円
将来負担額	144,847,243千円
充当可能基金額	19,492,116千円
特定財源見込額	8,980,873千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	88,016,006千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
218,229千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 3,191,807千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	115,607,870千円	113,268,794千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	378,047千円	104,907千円
繰越金に伴う差額	△ 2,880,757千円	-
決算整理に伴う差額	△ 8,068千円	△ 8,068千円
資金収支計算書	113,097,092千円	113,365,634千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公園墓地事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,879,756千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,688,218千円
投資活動収入の負担金収入	11,693千円
未収債権額の増減額	296,160千円
減価償却費	△ 10,146,622千円
賞与等引当金の増減額	△ 133,364千円
退職手当引当金の増減額	△ 39,477千円
徴収不能引当金の増減額	△ 18,280千円
投資損失等引当金の増減額	△ 77,472千円
損失補償等引当金の増減額	5,330千円
基金の増減（非資金）	△ 6,927千円
資産除売却損益	△ 326,485千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,132,532千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000,000千円

一時借入金に係る利子額 625千円

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	305,349,805,534	5,717,280,904	4,729,783,059	306,337,303,379	120,217,227,158	4,518,046,395	186,120,076,221
土地	102,034,311,817	889,040,166	1,395,759,332	101,527,592,651	-	-	101,527,592,651
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	192,505,590,699	2,270,535,406	3,272,465,509	191,503,660,596	118,978,210,201	4,296,250,957	72,525,450,395
工作物	3,195,185,343	120,978,552	3,270,318	3,312,893,577	1,239,016,957	221,795,438	2,073,876,620
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,614,717,675	2,436,726,780	58,287,900	9,993,156,555	-	-	9,993,156,555
インフラ資産	329,230,314,098	2,908,843,084	33,269,676	332,105,887,506	213,351,787,941	5,222,467,151	118,754,099,565
土地	26,640,166,428	31,771,267	23,069,666	26,648,868,029	-	-	26,648,868,029
建物	81,550,622	62,243,275	-	143,793,897	9,584,957	4,621,909	134,208,940
工作物	301,641,245,148	2,192,429,210	10,200,010	303,823,474,348	213,342,202,984	5,217,845,242	90,481,271,364
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	867,351,900	622,399,332	-	1,489,751,232	-	-	1,489,751,232
物品	7,128,186,178	550,035,200	328,097,978	7,350,123,400	6,137,293,403	295,123,955	1,212,829,997
合計	641,708,305,810	9,176,159,188	5,091,150,713	645,793,314,285	339,706,308,502	10,035,637,501	306,087,005,783

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,609,947,973	82,299,527,731	7,724,756,693	20,477,228,276	22,067,093,013	3,110,051,483	37,831,471,052	186,120,076,221
土地	6,908,827,218	41,427,528,738	4,780,232,631	9,429,536,703	12,345,784,472	1,346,047,321	25,289,635,568	101,527,592,651
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,475,745,677	37,821,738,678	2,892,106,867	10,916,007,013	9,412,623,158	1,666,644,527	4,340,584,475	72,525,450,395
工作物	110,257,278	1,326,481,535	9,075,695	90,245,360	261,427,183	90,833,335	185,556,234	2,073,876,620
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	115,117,800	1,723,778,780	43,341,500	41,439,200	47,258,200	6,526,300	8,015,694,775	9,993,156,555
インフラ資産	94,377,371,458	12,090,012,358	-	93,733,851	10,690,043,663	1,224,001,993	278,936,242	118,754,099,565
土地	13,093,817,702	11,769,709,743	-	62,294,595	1,554,148,667	55,666,373	113,230,949	26,648,868,029
建物	121,606,411	6,534,046	-	-	6,068,483	-	-	134,208,940
工作物	79,986,882,613	307,640,194	-	31,439,256	8,941,412,313	1,052,835,620	161,061,368	90,481,271,364
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,175,064,732	6,128,375	-	-	188,414,200	115,500,000	4,643,925	1,489,751,232
物品	40,295,168	360,099,871	28,217,035	64,593,050	156,662,313	464,285,324	98,677,236	1,212,829,997
合計	107,027,614,599	94,749,639,960	7,752,973,728	20,635,555,177	32,913,798,989	4,798,338,800	38,209,084,530	306,087,005,783

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買付対照表計上額		取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
			(A)×(B) (C)					
中国電力(株)	105	860	90,300		500	52,500	37,800	52,500
合計	105	860	90,300		500	52,500	37,800	52,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額		資産 (B)	負債 (C)	総資産額		資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
	(A)	(B)			(D)	(C)					
(株)サンライズ興保	28,400,000	94,075,077	18,813,210	75,261,867	50,000,000	56.90%	42,748,740	-	28,400,000		
(株)宇治川漁業	34,000,000	25,555,800	4,194,937	21,360,863	40,000,000	85.00%	18,156,751	15,843,249	34,000,000		
(株)玉造温泉ゆゆう	26,500,000	139,936,593	46,749,080	93,187,513	35,000,000	75.71%	70,556,280	-	26,500,000		
松江市土地開発公社	6,000,000	3,309,228,509	2,084,462,889	1,244,763,620	6,000,000	100.00%	1,244,763,620	-	6,000,000		
(一財)宍道湖西岸森林自然財団	102,000,000	168,060,836	13,695,642	154,365,194	108,841,343	93.71%	144,693,137	-	102,000,000		
(財)松江市スポーツ文化振興財団	1,000,000	84,926,959	79,278,886	5,648,074	1,000,000	100.00%	5,648,074	-	1,000,000		
(公財)松江市観光振興公社	2,000,000	514,152,341	189,945,759	314,806,582	2,000,000	100.00%	314,806,582	-	2,000,000		
(財)森林組合	51,600,000	258,624,986	45,203,810	213,421,176	96,322,000	53.57%	114,330,399	-	51,600,000		
(公財)松江育協会	5,000,000	18,196,137	344,623	17,851,214	11,000,000	45.45%	8,114,188	-	5,000,000		
(一財)鳥取県労働者共済会	28,282,000	254,999,253	13,157,539	241,841,714	100,219,858	28.20%	68,199,263	-	28,282,000		
松江市交通局(自動車運送事業及び駐車場事業)	745,271,562	2,717,003,802	853,143,446	1,863,860,356	745,271,562	100.00%	1,863,860,356	-	-		
松江市立病院	991,167,000	14,714,128,290	16,382,523,232	(1,648,394,942)	991,167,000	100.00%	(1,648,394,942)	991,167,000	-		
松江市水道事業	3,098,131,045	52,219,472,689	27,098,774,527	25,120,698,162	3,098,131,045	100.00%	25,120,698,162	-	-		
東川栄通水運企業団	268,739,000	8,812,886,308	5,263,925,119	3,548,961,187	1,086,956,000	25.00%	897,240,297	-	-		
松江市ガス局	58,100,000	3,147,615,756	2,571,123,960	576,491,796	58,100,000	100.00%	576,491,796	58,100,000	-		
合計	5,358,170,807	86,478,894,345	54,634,737,159	31,844,157,186	6,322,008,808	-	28,831,912,773	1,066,110,249	284,782,000		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額		資産 (B)	負債 (C)	総資産額		資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸付対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
	(A)	(B)			(D)	(C)						
(株)山陰放送	3,300,000	10,927,590,756	3,920,487,392	7,007,103,364	13,000,000	25.38%	1,778,728,240	-	3,300,000	-	3,300,000	
(株)一般電機推進	750,000	21,815,424,000	28,191,651,000	(4,576,227,000)	750,000	0.10%	(4,576,227)	750,000	-	750,000	-	
(株)山陰中央新報社	3,656,250	9,873,547,416	4,040,466,861	5,833,080,555	198,900,000	1.96%	114,110,222	-	3,656,250	-	3,656,250	
(株)山陰ケーブルビジョン	4,000,000	8,973,235,702	2,674,528,044	6,298,707,658	248,000,000	1.81%	101,592,057	-	4,000,000	-	4,000,000	
(株)池かいみなど貿易センター	45,000,000	1,042,716,988	218,527,729	824,189,259	1,236,263,736	3.64%	30,000,489	17,724,700	27,275,300	-	45,000,000	
鹿島マリン(株)	1,150,000	50,337,447	7,358,040	42,979,407	12,500,000	9.20%	3,954,105	-	1,150,000	-	1,150,000	
藤城汽船(株)	20,000,000	3,061,098,397	967,034,223	2,094,064,174	970,873,788	2.96%	43,137,722	-	20,000,000	-	20,000,000	
碧雲観光株式会社	2,300,000	872,994,193	725,295,705	147,698,488	200,000,000	1.15%	1,698,533	2,300,000	-	2,300,000		
鳥取県農業信用基金協会	21,300,000	201,854,674,688	193,358,255,351	8,296,419,337	4,474,580,000	0.48%	39,502,327	-	21,300,000	-	21,300,000	
(公財)鳥取県林業公社	6,250,000	83,917,401,003	62,009,362,738	21,908,038,265	450,000,000	1.39%	304,278,312	-	6,250,000	-	6,250,000	
鳥取県農業信用基金協会	104,100,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.22%	133,895,643	-	104,100,000	-	104,100,000	
(公財)鳥取県消防協会	37,376,000	486,854,535	4,546,315	482,308,220	202,000,000	18.50%	89,241,347	-	37,376,000	-	37,376,000	
地方公共団体金融機構	34,500,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.21%	933,091,848	-	34,500,000	-	34,500,000	
(一財)形勢フロンティア整備推進機構	360,000	2,195,771,585	617,634,682	1,578,137,503	400,000,000	0.99%	1,420,324	-	360,000	-	360,000	
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	2,123,168,963	616,566,648	1,506,602,315	542,300,000	0.18%	2,778,172	-	1,000,000	-	1,000,000	
(公財)鳥取県育英会	4,446,000	4,375,587,216	72,897,184	4,302,690,034	2,700,281,615	0.16%	7,084,558	-	4,446,000	-	4,446,000	
(公財)しまね国際センター	48,918,000	1,545,924,882	20,859,616	1,525,065,266	1,188,400,580	4.12%	62,776,091	-	48,918,000	-	48,918,000	
(公財)鳥取県暴力団対策センター	23,700,016	441,512,915	989,241	440,523,674	433,077,000	5.47%	24,107,533	-	23,700,016	-	23,700,016	
(公財)鳥取県環境管理センター	35,508,000	6,913,897,794	2,041,414,990	4,872,482,804	224,140,000	15.84%	771,893,098	-	35,508,000	-	35,508,000	
(公財)ヘルスインスセンター鳥取	8,088,000	1,079,070,936	112,180,267	966,890,669	76,468,924	10.58%	102,266,533	-	8,088,000	-	8,088,000	
(一財)日本クラウドワーク協会	1,000,000	22,448,961	-	22,448,961	22,448,961	4.45%	1,000,000	-	919,565	-	1,000,000	
(一社)鳥取県労働者福祉協議会	17,000,000	400,363,618	7,064,411	393,299,207	17,000,000	100.00%	393,299,207	-	17,000,000	-	17,000,000	
鳥取県信用保証協会	198,919,000	214,723,512,900	187,111,766,597	27,611,746,303	5,248,522,427	3.79%	1,046,465,105	-	198,919,000	-	198,919,000	
(一財)にびきメッセ	280,000,000	1,066,913,783	90,430,235	976,483,548	809,036,111	34.81%	337,951,191	-	280,000,000	-	280,000,000	
(公財)鳥取県水産振興協会	52,110,100	2,079,322,408	67,099,089	2,012,223,339	1,100,650,000	4.73%	95,268,396	-	52,110,100	-	52,110,100	
(公財)鳥取県みどりの担い手育成基金	9,873,391	1,428,474,433	11,323,000	1,417,151,433	1,417,151,433	0.70%	9,873,392	-	9,873,391	-	9,873,391	
合計	964,704,757	24,748,405,816,100	24,143,459,658,919	604,946,157,181	86,127,246,573	-	6,424,956,096	21,694,265	943,010,492	-	964,704,757	

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
松江市財政調整基金	3,505,360,510	798,811,957	-	-	4,304,172,467	4,303,602,140
松江市減債基金	1,251,042,226	-	-	-	1,251,042,226	1,251,042,226
松江市庁舎建設基金	2,608,359,591	-	-	-	2,608,359,591	2,608,359,591
松江市スポーツ振興基金	46,837,600	-	-	-	46,837,600	46,837,600
松江市文化振興基金	49,560,139	-	-	-	49,560,139	49,560,139
松江市ふれあい福祉基金	19,954,672	300,000,000	-	-	319,954,672	319,954,672
松江市農業振興事業基金	131,694,988	-	-	-	131,694,988	131,694,988
松江市防災調整池維持基金	40,878,997	-	-	-	40,878,997	40,878,997
松江市土地開発基金	1,620,015,049	-	890,137,246	-	2,510,152,295	1,620,015,049
松江市福祉事業推進基金	170,502,571	-	-	-	170,502,571	170,502,571
松江市地域活性化基金	6,304,802	-	-	-	6,304,802	6,304,802
ふるさと松江だんだん基金	3,452,271,560	-	-	-	3,452,271,560	3,452,271,560
チェリーロードさくら公園維持管理基金	3,429,328	-	-	-	3,429,328	3,429,328
明々庵及び赤山茶道会館維持管理基金	31,804,506	-	-	-	31,804,506	31,804,506
松江市育英基金	19,434,281	-	-	185,775,200	205,209,481	205,209,481
松江市地域振興基金	178,745,526	-	-	-	178,745,526	178,745,526
松江市環境創造・子ども未来基金	10,870,112	-	-	-	10,870,112	10,870,112
松江市防災行政無線維持補修基金	34,105,600	-	-	-	34,105,600	18,418,028
松江市鹿島マリーナ施設維持補修基金	9,689,724	-	-	-	9,689,724	9,689,724
鹿島公共用施設維持基金	61,742,692	-	-	-	61,742,692	61,742,692
鹿島農業支援施設維持補修基金	3,737,060	-	-	-	3,737,060	3,737,060
鹿島公共用施設維持補修基金	159,271,328	-	-	-	159,271,328	159,271,328
鹿島島根栽培漁業振興センター維持補修基金	2,040,428	-	-	-	2,040,428	2,040,428
片勾開発基金(鹿島開発基金)	1,414,181	-	-	-	1,414,181	1,414,181
鹿島地域振興基金(旧鹿島公共施設建設基金)	1,042,190,869	-	-	-	1,042,190,869	1,042,190,869
鹿島・島根栽培漁業振興施設整備運営事業種苗放流等推進基金	1,874,273	-	-	-	1,874,273	1,874,273
鹿島公共用施設維持補修基金	46,896,752	-	-	-	46,896,752	46,896,752
島根公共用施設維持基金	259	-	-	-	259	259
島根電源地域振興整備基金	28,392,643	-	-	-	28,392,643	28,392,643
島根教育振興基金	3,611,640	-	-	-	3,611,640	3,611,640
島根人材育成基金	16,631,492	-	-	-	16,631,492	16,631,492
美保関定住拠点建設基金	17,495,171	-	-	-	17,495,171	17,495,171
美保関ふるさとづくり基金	19,236,317	-	-	-	19,236,317	19,236,317
玉湯公共施設等整備基金	1,728,942	-	-	-	1,728,942	1,728,942
玉湯ふるさと創生基金	49,575,869	-	-	-	49,575,869	49,575,869
宍道文化施設等整備基金	39,089,874	-	-	-	39,089,874	39,089,874
東出雲地域づくり事業基金	30,935,216	-	-	-	30,935,216	30,935,216
松江市歴史まちづくり基金	234,649,061	-	-	-	234,649,061	234,649,061
鹿島・島根栽培漁業振興センター施設管理運営基金	6,951,151	-	-	-	6,951,151	6,951,151
松江の林業振興と豊かな森づくり基金	1,387,244	-	-	-	1,387,244	1,387,244
松江市廃棄物処理施設整備基金	244,000	-	-	-	244,000	244,000
松江市職員退職積立基金	631,164,119	-	-	-	631,164,119	631,164,119
合計	15,591,122,363	1,098,811,957	890,137,246	185,775,200	17,765,846,766	16,859,451,621

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	939,892,650	-	-	-	939,892,650
企業団地事業特別会計	939,892,650	-	-	-	939,892,650
地方三公社	67,644,192	-	-	-	67,644,192
住宅用地先行取得事業貸付金	67,644,192	-	-	-	67,644,192
その他の貸付金	1,125,515,788	-	87,039,000	-	1,212,554,788
地域総合整備資金貸付金(老人福祉施設整備資金)	9,742,000	-	4,866,000	-	14,608,000
都市開発資金貸付金(千鳥町市街地再開発事業)	94,419,000	-	-	-	94,419,000
母子父子寡婦福祉資金	1,021,354,788	-	82,173,000	-	1,103,527,788
合計	2,133,052,630	-	87,039,000	-	2,220,091,630

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	255,864,351	-
結婚資金貸付金	893,849	-
住宅新築資金等貸付事業	159,256,269	-
母子父子寡婦福祉資金	95,714,233	-
小計	255,864,351	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	264,063,462	17,258,392
市民税	117,118,608	9,466,765
固定資産税	123,746,437	6,153,601
軽自動車税	7,210,947	617,375
市たばこ税	29,385	-
都市計画税	11,279,071	961,144
負担金	4,679,014	59,507
その他の未収金	243,346,906	17,079,407
使用料	24,329,233	54,003
手数料	974,820	5,314
貸付金利息収入	32,529,775	-
雑入	181,556,526	17,020,090
財産売払収入(生産物)	2,400,000	-
受託事業収入	1,556,552	-
小計	507,410,368	34,337,799
合計	763,274,719	34,337,799

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	10,544,909	-
結婚資金貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付事業	-	-
母子父子寡婦福祉資金	10,544,909	-
小計	10,544,909	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	95,171,433	5,940,239
市民税	32,822,771	2,653,084
固定資産税	50,386,530	2,505,596
軽自動車税	4,022,522	344,394
市たばこ税	-	-
都市計画税	4,637,310	395,167
負担金	3,302,300	41,998
その他の未収金	40,193,262	2,920,054
使用料	4,165,775	9,247
手数料	303,030	1,652
貸付金利息収入	-	-
雑入	30,986,387	2,909,155
財産売払収入(生産物)	-	-
受託事業収入	4,738,070	-
小計	135,364,695	8,860,293
合計	145,909,604	8,860,293

## (2)負債項目の明細

## ①-1 地方債(借入先別)の明細(簡素版1)

(単位:円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
						うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	98,481,904,779	41,630,044,792	31,118,138,960	17,880,525,748	5,780,977,370	-	-	2,072,217,909

## ①-2 地方債(借入先別)の明細(簡素版2)

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
98,481,904,779	91,838,557,745	5,462,051,505	1,180,623,316	512,122	160,091	-	-	-

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
98,481,904,779	10,266,693,123	9,789,320,829	9,106,909,740	8,746,809,143	8,237,225,017	30,384,940,213	15,185,011,708	4,624,713,711	2,140,281,295

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	12,515,898,000	1,148,070,629	1,108,593,629	-	12,555,375,000
損失補償等引当金	95,093,721	-	-	5,330,066	89,763,655
賞与等引当金	1,055,179,572	1,188,543,149	1,055,179,572	-	1,188,543,149
合計	13,666,171,293	2,336,613,778	2,163,773,201	5,330,066	13,833,681,804

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国・県土地改良事業負担金	島根県知事	131,029,866	産業振興
	県営事業負担金	島根県知事	66,300,000	生活インフラ 他
	松江市地域密着型サービス等整備事業補助金	社会福祉法人	57,264,000	福祉
	佐陀川堤防線整備事業費負担金	島根県松江県土整備事務所	47,083,000	生活インフラ
	団体営土地改良事業補助金	松江市土地改良区	43,643,000	産業振興
	その他	-	214,941,673	-
	計		560,261,539	
その他の補助金等	私立保育所運営費	社会福祉法人 他	8,272,136,970	福祉
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	3,361,549,200	生活インフラ 他
	病院事業会計繰出金	病院事業会計	1,919,935,000	環境衛生
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金補足給付事業費	個人	1,892,630,000	福祉
	物価高騰対策給付金	個人	616,690,000	福祉
	その他	-	5,817,667,902	-
	計		21,880,609,072	
合計		22,440,870,611		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	29,193,988,078	
		地方譲与税	754,015,831	
		利子割交付金	24,475,000	
		配当割交付金	192,924,000	
		株式等譲渡所得割交付金	241,230,000	
		法人事業税交付金	545,566,000	
		地方消費税交付金	5,179,893,000	
		ゴルフ場利用税交付金	8,570,100	
		環境性能割交付金	52,120,000	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,351,000	
		地方特例交付金	1,080,990,000	
		地方交付税	24,173,859,000	
		交通安全対策特別交付金	26,948,000	
		分担金及び負担金	536,052,497	
		寄附金	2,108,671,341	
		他会計繰入金	71,871,862	
		小計		64,207,525,709
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,585,061,373
			都道府県等支出金	103,156,757
			計	1,688,218,130
		経常的補助金	国庫支出金	22,127,314,520
			都道府県等支出金	8,237,466,351
			計	30,364,780,871
小計		32,052,999,001		
合計		96,260,524,710		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税金等	他会計繰入金	8,067,617	
		小計	8,067,617	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		8,067,617	
内部相殺金額		税金等	8,067,617	
		国県等補助金	-	
総計		税金等	64,207,525,709	
		国県等補助金	32,052,999,001	

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	95,127,992,824	30,364,780,871	3,309,250,836	47,110,121,723	14,343,839,394
有形固定資産等の増加	9,121,294,863	1,688,218,130	5,137,061,689	1,706,040,343	589,974,701
貸付金・基金等の増加	6,109,271,177	-	53,687,475	4,942,137,643	1,113,446,059
その他	-	-	-	-	-
合計	110,358,558,864	32,052,999,001	8,500,000,000	53,758,299,709	16,047,260,154

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	2,612,215,362
その他	-
合計	2,612,215,362